

○事務局 皆様、お疲れさまでございます。少し早いですが、全員お集まりいただけたようですので、早速ですが令和4年度第1回竹原市地方創生推進会議を始めたいと思います。

事務局で進行を務めます、よろしくお願いいたします。

それでは、開会に当たりまして、市長からご挨拶申し上げます。

○市長 皆さん、こんにちは。本日は委員の皆様方におかれましては、本当にお昼間で集まりにくい中、そしてご多用の中を押して地方創生推進会議にご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

また、平素は竹原市行政の全般にわたりまして、それぞれのお立場でご支援、ご協力を賜っておりますこと、この場をお借りいたしまして厚く御礼申し上げます。

竹原市は令和2年3月に策定をいたしました第2期竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略と位置づけました事業等について、これまで着実に取組を進め、また本年度も新たな事業を含む様々な取組を実施しているところでございます。

本日の会議では、昨年度、令和3年度に取り組みました地方創生関連の事業の効果、検証の内容につきましてご説明をさせていただくこととしております。竹原市が持続可能なまちづくりを推進するためには、人口減少の緩和のほか竹原市の人と地域資源を活かして、にぎわいと活力を維持、向上していく必要があります。そのためには市内部の検証作業に加え、委員の皆様による客観的な検証が必要不可欠でもあります。こうしたことから、委員の皆様には様々な視点から、毎回申し上げますけれども、忌憚のないご意見を賜りまして、有意義な会議にしていきたいと思っております。限られた時間ではございますが、どうぞ本日はよろしくお願いいたします。

コロナが非常にまだ蔓延拡大をしております、第7波到来という中でこういう会議を開催させていただいております。本当に集まりにくい中、皆さんに御出席いただきまして、本当にありがとうございます。コロナや災害からの復旧復興、長期総合計画、また、まち・ひと・しごと総合戦略の位置づけ項目とは違う取組もございますけれども、全体を通して、それぞれ皆様のご意見を賜ることができればと思っております。今日はどうぞよろしくお願いいたします。本日はどうもありがとうございます。

○事務局 市長のほうは続いての公務の都合がございまして、こちらで退席をさせていただきます。

○市長 皆さん、どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局 それでは、本日のお配りしております資料のご確認をさせていただきます。

まず、表に会議次第があります。続いて、こちらの配席表ですね。この会議の委員名簿、それから続いてA3の横長になりますが、資料1、それからA4縦1枚の資料2、それとあとA3の横長で参考資料と書いたものになっております。不足があれば、お知らせいただければと思います。よろしいですかね、はい。

続いて、本日ご出席いただいております委員のご紹介ですが、時間の限りもございまして、お配りしております配席表並びに委員名簿のほうでご確認いただければと思います。本日は4名の委員がご欠席となっております。

それでは、これから議事に移りますが、ここからの進行につきましては、会長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○会長 リモート参加は1名だけですか。

○事務局 はい。

○会長 はい、分かりました。

今、市長のお話にもありましたように、本日は「まち・ひと・しごと地方創生」の見直しということで、随分大量の資料があります。中には観光関連等でなかなか厳しい数字があります。これはコロナの問題で仕方がないという部分もあります。地方自治体によっては、コロナの影響に関わる項目を外して評価することもあります。竹原市の場合は正直にそのまま取り上げておられます。総合点は低くなるんですけども、次を目指して頑張ろうという一つの目標になっているとも思われます。

そういった指標の中で、今朝ほど非常に喜ばしいニュースが新聞に出ていまし

た。学力テストで竹原市の子供たちは広島県平均に比べて全般に高い成績だということ。この好調さをいかに今後維持できるかということも、点検作業にかかっているかと思えます。

本日の検討内容はいろんな分野に広がっています。説明をお伺いするだけでもたいへんそうな気がしますが、それぞれのお立場から関心のある分野について、忌憚のないご意見をお聞かせいただければと思います。

それでは、議題に沿って進めたいと思います。令和3年度に実施した地方創生施策の効果検証についてということで、まずは事務局のほうから資料の説明をお願いいたします。

○事務局 それでは、この後、取組ごとのご説明をさせていただきますが、その前に、総合戦略の概略についてということで、私のほうから簡単にご説明をさせていただきます。

まず、お配りしております資料A3横型で左上に参考資料と記載しております資料のほうをご覧ください。

こちら、左側にご覧いただけますように、竹原市では第6次竹原市総合計画というものをまとめておまして、本市では、「生まれて良かった、住んで良かった、帰ってきたい、住んでみたい」と思える元気な竹原市の実現を基本理念といたしまして、4つの将来像を掲げ、将来都市像の実現に向けた取組を進めております。

この総合計画の基本構想の中で、人口減少の対応ということで、将来人口の推計を踏まえ、将来的な社会増減の均衡を目指しつつ人口減少を抑制することを目標として各施策を進めているところでございます。

また、国においては、人口減少を国と地方が一丸となって克服しようという観点から、その対応策を盛り込んだ総合戦略を策定しており、地方自治体につきましても同様の総合戦略の策定を義務づけております。本市では令和2年3月に「第2期竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しております。

こちらの資料にご覧いただけますように、第2期総合戦略では、令和2年度からの5年間に係る3つの基本目標と、その目標に係る施策の方向性並びに各主要事業を定めております。令和3年度につきましては、資料右端に掲げております事業を主な事業として取り組んできたところでございます。

次に、飛びますが、資料1、A3横開きの資料をご覧ください。

こちらの資料が総合戦略の基本目標に連なる施策ごとに目標達成までの過程を定量的に評価する指標でありますKPIを設定し、この資料ではその状況を取りまとめております。

資料の1ページ目が基本目標1、9ページ目が基本目標2、14ページ目が基本目標3の評価の達成状況の総括表となっております。

それぞれの総括表の次ページ以降には、関連する個別事業について市で行った自己評価をまとめた個別事業シートをつけております。その評価基準につきましては、資料2に整備しているとおりでございます。

この後、地方創生の取組状況について、資料1により基本目標の現状と評価及び施策の方向性について、今後の対策も含めて説明をさせていただきます。

なお、個別事業シートにつきましては、本日時間の都合上、説明は省略させていただきます。ご了承ください。

○事務局 それでは、資料1のA3横で右側に資料1と書いてあるシートに基づいて説明をさせていただきます。

まず、1ページ目をご覧ください。

資料1の1ページ目の左側に基本目標1と書いてありまして、四角の中に数値目標と書いております。こちらの中のまずは転出超過数につきましてはですが、平成30年の320人から令和6年には144人へ減少させることを目標としております。令和3年度の数値につきましては、189人ということで、前年と比較して24人の減少ということになっております。

この要因につきましては、前年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響から、人の動きが少なくなったというふうに考えております。今後につきましても、新型コロナウイルス感染の推移を注視しながら見守っていく必要があると考えております。

それからまた、もう一つの目標としております人口に対する個人の市民税の納税義務者数の割合につきましては、平成30年の36.5%から令和6年度も同様の数値に維持することを目標としております。令和3年度の数値につきましては、37.4%となっており、前年度と比較して0.3%減少しております。

この要因としては、納税義務者数及び人口共に前年度から減少しておりますが、この人口に対する個人の市民税納税義務者数の割合が前年度とほぼ同様となったことで、近い数字になったと考えております。

以上です。

○事務局 それでは、この基本目標の右側でございます仕事づくり及び移住・定住の促進の基本目標達成に向けた取組ごとのK P Iの達成状況と今後の対策について、それぞれ担当の部長よりご説明申し上げます。

すみません、1つ補足で。これからご説明するのは、この表の左側に丸印がついてるかと思いますが、この丸のついてるものについてご説明させていただきます。

○観光まちづくり担当部長 それでは、私のほうでは産業振興分野に関する内容について説明をさせていただきたいと思います。

まず、仕事づくりの上から2つ目でございます。②創業の促進でございます。

こちらについては、K P Iは新規創業者数の累計ということでございますが、現在値については、39人ということになっております。こちらは、令和2年度が20人、令和3年度が19人ということでございまして、令和6年度累計175で、1年ベースにしますと、約35人ということになるかと思いますが、数字的には少なめであるというところでございます。

評価といたしましては、こちらについては、空き店舗改修補助事業ということで、市のほうでは店舗改修等の助成をしておりますが、令和3年度については、申請3件でございますが、2件の交付決定ということでございました。

新規創業については、市においては、創業支援等事業計画を策定いたしまして、竹原商工会議所、また広島県のひろしま産業振興機構と協力いたしまして、相談窓口の設置、あるいは創業塾の開催といった形で創業支援をしているところでございますが、引き続き創業者の支援を行うとともに、連携を図りながら創業の促進に取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

次に、③の地域産業の振興ということで、こちらK P I、2つ記載しております。

1点目が、新規就農者数、新規農業従事者数の累計でございます。現在値は8人ということでございます。令和2年度が5人でございます。令和3年度は3人ということでございます。

評価については、農福連携の実施を目指し、社会福祉法人宗越園と株式会社八天堂が竹原市内の農地を活用する取組を実施しており、新規就農者1者、こちらは八天堂、新規就農者については、こちらで従事している2人ということで増加につながったものでございます。

引き続き幅広い作物に関する新規就農相談の実施、あるいは農地集積への支援を行うことによりまして新規就農者の確保を図ってまいりたいと考えております。

次に、資本金等の金額が1億円以下の法人数ということでございまして、現在値として、こちらは市の法人税のほうに届出をいただいている企業数を記載しているということで、令和2年の実績になっておりますが、607社ということでございます。

こちらにつきましては、評価にもございますように、令和元年度実績598社に比べまして、9社の増となっているところでございますが、令和2年度に法人設立、設置等の移動届を提出いただいた社は15社ということでございますので、やはり廃業された社、企業も数社あるということでございます。

2点目でございますとおり、コロナ禍にあります。引き続き消費喚起策等をはじめ、各種施策や低利の中小企業融資の運営や先端技術の導入促進等によりまして、中小企業者の支援に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○教育次長 次の移住・定住の促進のまちへの誇りと愛着の醸成についてご説明いたします。

KPIといたしましては、「地域や子供会などの行事に参加している」と答えた児童・生徒の割合と、「自分の住んでいる地域が好き」と答えた児童・生徒の割合、その2つを設定しております。

まず、「地域や子供会などの行事に参加している」と答えた児童・生徒の割合についてですが、現在値といたしましては、67.5%となっております。平成

30年度と比較をいたしまして、数値は若干下がっておりますが、その理由といたしまして、コロナ禍の状況の中で、多くの地域行事や子供会活動が中止になっており、地域と関わる機会が減少していることが考えられます。

しかし、県の平均値が45.8%であるということを考えますと、本市の児童・生徒においては、地域や子供会などの行事に積極的に参加している状況であると、そのように捉えております。

今後も地域の行事や活動に積極的に参加を促すなど、地域と関わる機会の創出を行ってまいりたいと考えております。

その次の「自分の住んでいる地域が好き」と答えた児童・生徒の割合についてでございますが、現在値といたしましては、90.8%でございます。数値は向上しており、また県の平均値が85.2%であることを考えますと、本市児童・生徒の地域に対する愛着度は非常に高いと、そのように考えております。

このことにつきましては、各学校において地域を題材とした教育内容の創造や実践を通して、児童・生徒の地域への愛着を生み出していると考えております。引き続きコミュニティ・スクールを通じて地域と共にある学校づくりを推進し、地域の子供たちを育てていく風土を醸成してまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

○総務企画部長 移住・定住の促進のうちの②番、UIJターンの促進についてご説明いたします。

KPIは、移住者数といたしております。平成30年度の実績が12人、現在値といたしまして、令和3年度の実績が19人。目標値といたしましては、令和2年度から令和6年度までの累計を50人としているものでございます。

評価につきましては、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりまして、移住・定住セミナーは全てオンラインでの実施となりました。都市から地方への移住のニーズは高まっておりまして、電話やメールでの相談件数は増加傾向にあります。また、移住者数につきましても、前年度と比較いたしまして増加いたしました。引き続き広島県と連携いたしまして、移住・定住のセミナーやフェアを実施いたしますとともに、移住者の方の家族構成、職業、性別、年代などの属性ごとの傾向などを調査いたしまして、ターゲットを誰にするか、どのよう

な情報を届けることが効果的であるかなどを検討いたしまして、情報発信の評価を行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○事務局 事務局からの説明は以上でございます。

○会長 基本目標1について議論すればいいんですかね。

○事務局 はい。

○会長 ありがとうございます。

それでは、今、仕事づくりと、移住・定住の促進について、合計で4件の施策事業についてのご紹介がありました。特に商工会議所関連、教育関連がこのページにでてきますので、何かお気づきの点がございましたら、おっしゃっていただければと思います。

はい、どうぞ。

○委員 私のところは、仕事づくりのところです。③地域産業復興のところ、令和2年度は令和元年度の実績と比較して9社増加となったというふうにあります、こちらの増加した9社の業種、業態、どういったところかというのをちょっと教えていただければなというふうに思います。

○観光まちづくり担当部長 こちらにつきましては、全体15社ということでございますが、業種につきましては、幅広い業種でございまして、建設業、あるいはサービス業、そういったものが幅広くございます。よろしいですか。

○委員 ありがとうございます。それで、その下にあります先端設備の導入促進。竹原市さんのほうで補助金等で中小企業者の支援に取り組んでおられますが、今まさに中小企業において人手不足でありまして、やはりその企業においてDX化であったりロボット化、また、今SDGsで環境に配慮した設備投資というのが盛ん

に行われておりますので、まさにこの先端設備導入促進において各企業さんがこれからますます進められるというふうに思いますので、引き続きよろしく願いいたします。

○観光まちづくり担当部長 こちらの先端設備導入助成でございますが、こちらにつきましては、市のほうで認定させていただいたものの固定資産税の優遇措置という制度でございますが、こちらにつきましては、引き続き実施してまいりたいと考えているところでございます。

そのほか、DX、いろいろご提案、ご意見をいただいておりますが、こちらにつきましては、現在広島県、また国、県のほうで様々な制度が用意されておりますので、本市におきましても、情報をキャッチしながら事業者のほうに紹介しながら支援してまいりたいと思います。

以上でございます。

○会長 15社新規というのは大変喜ばしいことなのですが、中には減資、資本金を減らした企業はないんですか。

○観光まちづくり担当部長 すみません、資本金の減資という部分については、その資料を持ち合わせていないところでございますけども、先ほど説明させていただきましたように、事業者については、建設業、あるいはサービス業等幅広い業種ということで設立届をいただいているという状況になります。

○会長 一部に法人税、法人住民税を減らすために減資をする事例が幾つかありますので、と気になったものですから。これは丸がついてないところなのですが、資料1の①の3、ふるさと就職登録希望者数のところで、「高島高校」は「高等学校」の誤植ですか。

○事務局 高等です。直します。

○会長 どこか本文にも同じ表現が出てきましたので、訂正をお願いします。

これも丸はついてないのですが、子育て世帯向けの家賃補助があります。本文の7ページ目です。注意書きを見ると、転勤等があるので、なかなか定着というわけにはいかないようです。23戸入居のうち、8戸が市内に戸建てをつくられたということですが、定着率は23分の8と考えてよろしいですか。そのほかに市内の賃貸住宅やマンションに移り住むといったケースはないのでしょうか。

○建設部長兼公営企業部長　　今、ご質問をいただきましたのは、7ページの子育て世帯向け地域優良賃貸住宅管理事業についてということでございます。備考欄のほうに進捗状況といいますか、評価ということで書いておりますけども、事業開始から令和3年度末までに23戸が退去し、うち8戸が市内に戸建てを購入ということで。これは、事業としましては、民間の開発業者の方にアパート、集合住宅を建てていただいて、それを市が借り上げる形にし、賃貸住宅ということで事業を進めていくという事業でございますけども、いろいろ転勤が結構あるような会社の方が期間限定で入られたりとかということで、そういったケースとかもございます。通常の市営住宅よりも少しグレードが高い住宅ということになっておりましてここでワンクッション置いて、竹原市の魅力とか、そういったものを感じていただいて、市内に定住していただくというのが目的ということで進めておりますが、書いてあるとおりでございます、23戸の方が退去された中で8戸の方が、8世帯の方が戸建てを建てていただいたということでなっています。比率が3分の1ぐらいですか、建てていただいているということで、捉えていただければと思います。

それで、先ほどちょっと触れましたけども、いわゆる転勤族のような方もやっぱりこういう中に入られてるということで、そういう方にはなかなか市に定住するところが難しいところでもありますので、そういった方も含めて入っていただくということにしていますので、定着率としては、なかなか評価としては難しいですけども、一定程度の効果は出てるのかなというふうに考えております。

○会長　　特定の子育て世代で、しかも転勤等のある方はなかなか定着が難しいでしょうけども、できる限り竹原にこう移住・定住していただくようなことにつながっていくと、1ページ目の数値がもっともっと上がっていくだろうというように思い

ました。

○委員 はい、すみません、今の7ページの子育て世代向けの1つ上の空き店舗等改修補助事業で、全体的にコロナの影響というのが見えるのかなという中で、申請が3件で、最終的に2件の交付決定になった、この何か1件が交付決定に至らなかった理由というのは、何か説明いただくことができますか。何がきっかけでなったんですかね。ちょっと気になってしまいました。

○会長 これも、はい、先ほどの丸の事業とずれますが。

○観光まちづくり担当部長 こちらにつきましては、3件の申請が、飲食業2件、宿泊業1件ということでしたけども、宿泊業のほうが、整備が年度内に完、困難であるということから、飲食業2件のみ、今回は助成させていただいたということの実績となっております。

以上です。

○委員 ありがとうございます。いろいろとコロナの中でホームページとか、いろいろ活用しながらアイデアを出されてるんだなということで、そういう何か、もし実現しなかったら、今後の何かヒントになるかなと思ったんですが。何か時代的背景があるのかなと、時期的背景があるのかなということで、はい、参考になりました。すみません、ありがとうございます。

○会長 ありがとうございます。

ほかにどなたか、基本目標1の関連で。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○会長 よろしいですか。じゃあまた後で時間を取りたいと思いますので。

次に、基本目標の2、資料でいえば9ページ目につきまして、事務局からご説明をお願いいたします。

○事務局 それでは、9ページをお開きください。

それでは、9ページの基本目標2につきましてご説明いたします。同様に資料の左側に基本目標2と書いてあります。その下に数値目標というところになります。

こちらについて、人口1,000人当たりの出生率について、平成30年の4.04から令和6年には5.04へ増加させることを目標としております。令和3年度の数値につきましては、4.18となっております、前年度と比べて0.01増えてるということになっております。

この出生率を増加させるためには、その要因の一つとして結婚するということがポイントになってきます。こういったことから、引き続き出会いの場をつくるための施策について企業を含む様々な関係者の方にもご相談しながら取り組んでいく必要があると考えております。

ここの説明は以上です。ここからは、またその右側にある丸をつけたところにつきまして、各担当部長からご説明いたします。

○市民福祉部長 この基本目標2、少子化対策の項目につきましては、私のほうからご説明申し上げます。

まず、①の出会い・結婚のサポートということでございます。KPIにつきましては、婚姻率ということになっておりまして、人口1,000人に対してということで、千分率の表現になっておりますが、現在値なんですけれども、令和3年の速報値ですが、2.7人、1,000人に対して2.7人ということになっております。目標値が4.3で、開きがかなり大きいものがあると思います。結婚への価値観であるとか、様々な生活様式という考え方の中から婚姻率は減少傾向にあると言えると思います。その中で、出会い、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目のない支援を行政として行うという施策を取っております。

令和3年度につきまして、実施事業につきまして2点ほどご説明申し上げます。

まず、一点目は、先ほどの項目のうち、出会いですけれども、こちらの中で呉市を中心とした連携中枢都市圏事業といたしまして、婚活イベントを行っております。持ち回りなんですけど、令和3年につきましては、竹原市が担当ということ

で、竹原市の町並み保存地区であるとか、瀬戸内リゾート、ゴルフリゾートですね。こちらのほうを会場といたしまして婚活イベントということを行っております。男性22名、女性22名、計44名の参加をいただきました。その中でイベント終了後に4組のカップルが誕生したと聞いております。

もう一点。今度は結婚生活への支援ということで、新婚世帯への経済的負担の軽減を実施いたします。これは新婚生活のスタートに当たりまして助成を行うというものでございまして、結婚生活に必要な新築であるとか、賃貸の場合は家賃であるとか、そして引っ越しにかかる費用、これに対しまして助成を行っているという状況。これは上限30万円ということでございます。

この事業につきまして、令和4年度に拡充をしたいと思ひまして、先ほど申しました新築家屋の購入であるとか、賃貸への家賃であるとか引っ越しに合わせまして、令和4年につきましては、リフォームに関しても助成の対象にするという方針を出しております。

続きまして、②でございます。妊娠・出産期への切れ目ない支援ということで、2項目でございます。

まず1項目めですが、不妊治療被助成申請件数については、目標値、年間16件ということになっており、現在値で、令和3年ですけど、37件ということになっております。これにつきましては、令和2年までと違ひまして、令和3年度から、不妊治療の助成に対する要件が緩和されました。夫婦所得の合計が730万円というのが令和2年までございましたけれども、令和3年度では撤廃したということがあり、件数が伸びています。もう一点の理由といたしまして、令和4年度、今年度からこの不妊治療費に関して保険適用になっております。令和3年度の段階で、まだ制度そのものが確立されたものではなかったということから、令和4年に予定していた方も、確実に助成がある令和3年度で治療を受けられるということがあって、このように件数が伸びていると考えております。

2項目め、たけはらっこネウボラの利用者数でございますけれども、これにつきまして、現在値が408人、目標値は550人でございます。リーフレット、母子健康手帳交付時に市内の保育所に通所する子供を持つ保護者向けに周知を図っております。また、成人式等でもお配りしてるという状況でございます。

令和3年度に実施したアンケート調査で、前年度と比較しまして、認知度であ

るとか利用の向上しており本事業が育児不安の解消や孤立感の軽減につながっていることが明らかになっております。そういった中で、今後も利用者の増に取り組みたいと考えております。

新しい事業といたしましては、ネウボラの流れなんですけれども、母子保健コーディネーターですね。これは助産師の資格を持った方や子育て支援コーディネーター、これは保育士の資格を持った方、この方々に従事していただきまして、遊びの教室というものを設置いたしました。アンケートの中で、ネウボラに遊びに行く、そのような流れの中で相談に乗っていただきたいという希望がありましたので、導入したという状況で、令和3年8月から新規に実施いたしております。

③でございます。子育て支援でございます。こども園待機児童数でございますけれども、これにつきましてはゼロということでございます。平成30年が基準になっておりますが、それ以降、常にゼロという状況でございます。今後も保育ニーズを把握した定員を設定して、保育士の人材確保であるとか、そういったものに努めて待機児童のゼロを継続していきたいと考えております。

続きまして、放課後児童クラブ待機児童数の目標でございます。これもゼロを目標といたしております。現在値の項目ですが、令和3年度1名、待機された方がいらっしゃるということです。これは、年度中途に待機が発生したんですが、年度末までには解消されたという状況でございます。放課後児童クラブ全体でいえば、定員の8割ぐらい在籍してらっしゃって、まだ余裕はあるんですが、一部の放課後児童クラブにおいてそのような状況が発生したということでございます。今後も低学年など、保育の必要な児童を優先しながら、全体的なコントロールを図っていきたいと考えています。

3項目めです。地域子育て支援センターの子供1人当たりの利用回数でございます。

これは、目標値が27.5回に対して令和3年度は9.8回と大きく数字が伸びてないという状況になっております。これの大きな要因は、地域子育て支援センター、当初の段階で3つの団体が運営されておりましたが、1つの団体が事業をおやめになったということで、大きく目標から外れているという状況になっております。併せまして、コロナの関係で、昨年度、拡大防止策を取ったというこ

とで、人数は伸び悩んでおるという状況となっております。

4項目めでございます。ファミリー・サポート・センターの登録者数でございますが、利用者、登録者数につきましては、当初、平成30年度と比較しまして、大きく伸びておるという状況で、いろんな各分野で、保護者説明会であるとか、そういった部分で周知を図っておるという状況で、ある程度成果が出ているのではないかと考えます。

ちなみに、現在値の408人の内訳ですけれども、まず、サービスを受けたいなという利用会員、こちらが190名いらっしゃいます。また、サービスを提供しますよという方、協力会員と申しますが、177名。そして、その両方で登録されてる方が41名ということで、合計408名が令和4年3月末現在の状況ということです。

少子対策につきましての説明は以上でございます。

○事務局 説明は以上になります。

○会長 ありがとうございます。厳しい数字ですが、出生数そのものは少し減ったけれども、人口1,000人当たりの出生率が少し上向いた。さらに、速報値の婚姻件数も僅かに上向いているというのは、喜ばしい数値だと思います。市内に分娩施設がないということが従前から問題になっていますが、助産師さんによる支援や生まれた後に切れ目のないサポート体制がある、ケアの体制があるというのは、重要な魅力だろうと思います。

以上の特に丸印の3つの事業につきまして、何かお気づきの点がございましたら、お聞かせいただければと思います。

その前に小さなことですが、9ページ目の左側、数値目標で、人口1,000人当たり出生率は4.04、4.18とあります。ところが、概要資料の基本目標2では人口1,000人当たり出生率に「%」がついています。これは消していただければと思います。

それでは、何か子育て支援等につきまして、お気づきの点がございましたらお願いします。

○委員 不妊治療の助成の件数がすごく増えているのは、何かこう時代の背景というかを物語ってるなという気はするんです。ニーズがあるという結果なんだろうと思うので、引き続きいろいろ支援を進めていただきたいなと思うんですが、全体的にすごくこう評価がいいので、A、Bと。1点Cですね、Cが出ている地域子育て支援センターが一か所なくなったということで、厳しい状態にはあるということですが、現在C判定で、まだ改善の内容を検討されてるということで、そこ、具体的に何かこう案があるのか分からないんですけど、ちょっと期待したいなと思っています。

はい、以上です。

○会長 はい、ありがとうございます。

○市民福祉部長 特にはないんですが、今、残った2つの施設がございますので、そちらのほうで引き受けてくれないかなということで、もちろん職員の配置であるとか、そういったかなりハードルが高いんですけども、現在は、希望者は全て利用できるという状況になっておりますので、そういったところは続けていきたいと考えております。また、人口、出生が下がってくる状況にはあるんですが、そういったことをPRしながら、出生につながるような施策を展開していかなければならないと考えております。

○会長 ありがとうございます。これも丸印の事業ではないのですが、10ページ目に婚活イベント事業があります。令和3年度に男女22人ずつの参加のうち4組のカップルが成立したということです。これは喜ばしいことです。市としては機会の提供までであり、その4組が具体的に結婚に至ったかどうかというフォローはされているのでしょうか。

○市民福祉部長 これにつきましてはフォローいたしておりません。また、先ほど申しました参加者44名のうち、4組のカップルが誕生したと申しましたが、これは最後の最後で気に入った方がどなたかというのを番号で書いていただくんですが、それでマッチした方が4組ということでございます。その後どのように進展した

かであるとか、どのような結末というか、結婚に至ったのかということも含めて調査はいたしておりません。

○会長 確かに悩ましいところですよ。まあ、そういう機会、場づくりまで行うということだろうと思います。

ほかにどなたか。

それと、これは全般に言えることなんですが、事業によっては、決算額がない事業があるんですが、これはどう受け止めればいいんですか。市長の説明会は予算がなければいけないんでしょうけれども、それ以外に結構ゼロの事業が見当たりますが、これはどなたがいいんですかね。全般について。

○事務局 決算額が入ってないものについては、非予算といいますか、いわゆる予算を要しない事業というのもございますので、そういったものが該当になっているというふうに考えております。

以上です。

○会長 予算がなければ決算もない事業があることは理解しました。そのほかに例えば13ページのネウボラ支援事業などは、予算なしで何らかの支援を行うという具合に解釈すればいいのでしょうか。あるいは、ほかの予算がついてる事業に関連して実施しているのでしょうか。

○市民福祉部長 失礼いたします。13ページのネウボラの部分でございますが、これは新規事業になってまいります。ただし、予算については、先ほど言いましたネウボラの本体のほうについてです。ネウボラ自体はもう以前からやっており、その中で先ほどご説明申し上げましたが、母子保健コーディネーターである助産師さん、子育て支援コーディネーターである保育士さんに従事していただき、ぽかぽか広場というんですが、遊びの場というものを設けてます。これは、ネウボラの中に経費が入っているという状況で、この新規の継ぎ足し部分ということで、ここに金額が入ってないという状況です。

○会長 はい、分かりました。ありがとうございます。

ほかに基本目標2につきまして。出産、子育て支援なんですけれども。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○会長 じゃあ、一旦これを終わらしまして、また後で時間があれば、立ち返って検討したいと思います。

それでは、次に基本目標の3、お手元の資料で言えば14ページ目につきまして、事務局からご紹介をお願いいたします。

○事務局 それでは、14ページをお開きください。

14ページで、こちらの表の左側に基本目標3と書いておりまして、その下に数値目標が書いております。

まず、1点目につきましてですが、平均自立期間、要介護2以上の方ですね、について令和6年度は、男性が79.8歳、女性が84.2歳を目標としております。これに対して令和3年度は、男性79.8歳で前年度と比べて増減なし。女性、85.1歳で、前年と比べて0.1増加しております。

この指標の見方なんですけど、要介護2以上になる年齢が何歳かということでありまして、到達年齢が遅いほど健康であるというふうに言えると思っております。

次に、2つ目の丸の市の女性人口に対する給与収入のある女性人数の割合についてですが、令和6年度は46%を目標としております。これに対して令和3年度は、41.5%ということで、前年度と比べて2.0%減少しております。これにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で働く場所が減少したことが主な要因であると考えられます。

次に、市の65歳以上人口に対する給与収入のある人数の割合についてです。

令和6年度に25%を目標としております。これに対して令和3年度は、23.9%で、前年度と比べて0.38%減少しております。

こちらについても、先ほどの説明と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響によって働く場所が減少したことが主な要因ではないかと考えておりま

す。

続きまして、地域交流センターの利用人数についてですが、令和6年度は14万人を目標としております。これに対して令和3年度は、5万5,111人ということで、前年度と比べて1,103人増加しております。ただ、増加したといいますが、どうしても新型コロナウイルス感染症の関係で各種講座やサークル、それから講演会の中止とか、もしくは縮小、人数制限、こういったことで目標値との差が大きくなっております。

続いて、観光消費額についてですが、令和6年度は、30億6,000万を目標としております。令和3年度についてですが、21億5,900万円ということで、1,900万円対前年度でいうと増加をしております。これにつきましても、先ほど来、ご説明しておりますように、やはり新型コロナウイルス感染症の影響ということで、イベントの中止や縮小、また外出を控える傾向にあることから、前年度とほぼ同水準ということになっております。

それでは、続いて右側にあります丸印をつけたところを担当部長のほうからご説明いたします。

○市民福祉部長 続きまして、基本目標の3の①健康まちづくりの推進という部分を説明させていただきます。

先ほど事務局のほうから説明がありましたとおり、この数値につきましては、このような状況で、男性が79.8歳、女性が85.1歳ということで、男性については、令和6年度の目標についてと同じ数値まで来ているという状況。そして、女性につきましては、令和6年の目標を超えておるといふ状況になっています。

平成30年度から短期集中介護予防、サービス及び介護予防ケアマネジメントを実施し、要介護、要支援状態の軽減であるとか、悪化防止に取り組んでおります。また、地域においては、介護予防教室を実施し、また、その後も継続して介護予防の取組ができる、いわゆる通いの場ですね、そういったものを増設支援して、専門職による継続支援を行っているところでございます。

この通いの場なんですけれども、令和3年度には新たに7か所、自主グルー

ブができております。令和3年度末で高齢者人口の8.6%が参加しているという状況になっております。

施策といたしまして、健康増進事業でございますが、これについては、特定健診、がん検診、歯周病検診への受診勧奨を行い、疾病の早期発見、早期治療に取り組んでいるということでございます。

また、健康づくりにつきましては、健康、栄養、歯科相談、健康教育、そういったものに取り組んでいるということで、各種イベント、特にふくし健康まつり等を利用しまして、健康づくりについて取り組んでいるという状況になっています。

これらの取組によりまして、平均自立期間は平成30年度比で男女とも上昇しており、今後も引き続いて取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○教育次長 地域を支え活躍する人材の育成・環境づくりについて、私のほうからご説明申し上げたいと思います。

KPI項目の左横に振ってある通し番号で申しますと、1番目と2番目と6番目のものを私のほうからご説明をさせていただきます。3番目と4番目は、基本目標1のほうで説明させていただいております。再掲ということで、説明のほうは省略いたします。

5番目については、市民福祉部が所管しているということで、市民福祉部長のほうからご説明をさせていただきます。

それでは、まず1番目のコミュニティ・スクール制度を導入し、かつ、地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動を行ったと答えた学校の割合でございます。

現在値といたしましては69.4%でございます。令和3年度から市内全ての学校に学校運営協議会を設置いたしまして、市全体でコミュニティ・スクールのスタートしております。そういったことで、数値のほうは上昇しておりますが、コロナ禍の状況で、活動機会が学校によっていろいろ異なるということで、学校間で差が生じている、そういった状況でございます。引き続き各校特色ある地域と共にある学校づくりを推進し、学校運営協議会を核とした地域

との協働的な活動を計画、実施できるよう促してまいろうと考えております。

次の項目の基礎学力が定着している児童・生徒数の割合についてでございますが、この資料の訂正をお願いしたいのですが、これ、広島県平均比較で5つの科目が書いてあるんですが、中学校は算数じゃなくてこれは数学でございます。それと、ここのKPIについては、全国学力・学習状況調査における広島県の平均点との差ということで、%というちょっと単位が違いますので、その点、よろしくをお願いいたします。

ということで、各、小学校は6年生、中学校は3年生がこの全国学力・学習状況調査を受けるわけでございますが、この広島県との平均の差が、まず小学校の国語が1ポイント、1点上回ってるということです。小学校の算数で1ポイント、中学校の国語で4ポイント、中学校の数学で2ポイント、それぞれ下回ってるという状況でございます。

こうした結果を踏まえまして、各校では結果を分析し、課題を克服するための具体策を改善計画にまとめ、児童・生徒の個々のつまずきへの対応など、取組を行っているところでございます。県平均より2ポイント以上下回った学校につきましては、指導主事が訪問して授業改善の指導でございますとか、改善計画の進捗確認、そういったことを行っております。

今後は1人1台端末を効果的に活用することなどによって個別最適な学びにつながる方策を構築すると同時に、指定校の研究成果を市内学校の還元することによって指導方法や単元づくり等の改善を図ってまいりたいと考えております。

冒頭に会長のほうからご紹介いただきましたように、今年度の全国学力・学習状況調査の結果については、本日の朝刊のほうでも報道されておりますが、非常によい結果が出ております。各学校でしっかり取り組んでいただいたそういった成果が出てると、そのように考えております。来年度、具体的に報告させていただくのを楽しみにしているところでございます。

続きまして、最後、6番目、一番下になりますが、地域人材養成講座受講者数でございます。現在値は33人ということです。令和3年度も前年に引き続きまして地域の活動を担う人材を育成するため、県が主催する研修会に地域交流センター職員を参加させております。今年度につきましても、県のモデル事業を活用して、地域と学校が連携した取組モデルを構築しながら、人材育成に努めている

というところでございます。

以上です。

○市民福祉部長 3番の地域を支え活躍する人材の育成・環境づくりのうち5番目ですね。地域交流センターの利用人数ということで。先ほど事務局のほうからご説明いたしましたとおり、令和3年度につきましては、5万5,111名ということで、目標値からすると、かなり届いてないという状況でございます。コロナの関係で年間のうちおおむね3か月から4か月につきまして閉館していたという状況でございます。また、それ以外の期間でありましても、自粛という形で特に大人数の方が利用される部分ですね、そういった会合が自粛のため中止になったという状況でこのような形になっております。

また、そのあたりも、令和4年度において、また新しい施策を講じております。地域交流センターの中にW i - F i 環境を整備したということでございます。これまでなかったんですけれども、このW i - F i 環境の整備によってパソコン教室であるとか、スマホ教室、こういったものが可能になるということ。そして、多くの地域交流センターが災害時の避難場所になっていることから、そういったW i - F i 機能を活用していただいて、災害情報、雨の情報であるとか、土砂の情報であるとか、そういったものを取り入れやすくなるということでございます。こういったものを活用しながら今後の利用促進に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○総務企画部長 地域力の強化のうち一番下の段でございますが、⑤番の関係人口の創出・拡大についてでございます。

ここで設定しているK P Iは2つございます。1つ目がふるさと納税の件数ということでございます。現在値が5,271件ということで、目標値の4,200件を上回る実績となっております。

評価につきましては、他の自治体との競争環境の激化や寄附をされる方の利便性の向上が求められている中におきまして、令和3年度は、掲載しておりますポータルサイトの追加、返礼品の拡充やサイト内での広告を行いまして、間口の拡

大による新規の寄附者の獲得とふるさと納税を通じました本市のイメージアップを図ったことによりまして件数が増加しているということでございます。引き続き掲載ポータルサイトの増加や魅力のある返礼品の開発、追加などによりまして、さらなる寄附金額の増加やPRを進めてまいりたいと考えております。

2つ目のKPIはたけはらファンクラブでございます。こちらにつきましては、会員数、目標値の200人を大きく超えております。評価にございますように、今年の3月31日時点で竹原市のゆかりの著名人をはじめとする個人の会員が990名、法人の会員が26社となっております。

参考といたしまして、昨日調べまして、一昨日7月27日現在で個人の方は1,080人、法人が26人ということで、全体で1,106ということが会員ということになっております。

会員の方には、SNSを通じまして地域の魅力やイベントの情報など、竹原市にまつわる様々な情報の発信を行っております。また、会員の方と地域の住民との交流会など、本市との関係性が深まる取組を進めていくことによりまして、より多くの竹原ファンの獲得を目指すものでございます。

⑤番につきましては以上でございます。

○観光まちづくり担当部長 それでは、15ページのまちの魅力向上の②地域支援を生かした観光・交流の更なる推進につきまして、説明をさせていただきます。

まず、KPIでございますが、こちらは、総観光客数ということでございまして、平成30年度が90万4,000人ということでございます。こちらについては、平成30年豪雨災害の影響で90万人という数字になっておりまして、令和6年度の132万5,000人、この目標値については、本市においては平成27年度が約132万人弱ということでピークでございまして、このときは、NHK連続ドラマ小説マッサン、あるいは大久野島のウサギによりまして一気に伸びた年でございますが、こちらに対しまして、現在値については令和3年度の実績ですが、56万4,000人ということになっております。

こちらは、評価にもございますように、令和3年度の新型コロナウイルス感染症の影響から目標値については大きく下回ったというところがございます。

2点目に、少しずつ回復しつつあると記載はさせていただいているんですが、

現在また感染が爆発的に拡大しておりますので、少し動きが鈍ってるかなというふうには感じてるところでございます。

3番目の記載のとおり、本市においては、平成30年度から観光プロモーションということで、市の認知度の向上と魅力を発信していこうということで取組を進めておまして、現在、5年目になっております。観光においてはこういう地道なPR活動、プロモーション活動が重要と考えておりますので、3点目でございますように、引き続きアフターコロナの観光客の動向を注視しながら、国内、国外の観光客へのプロモーションを取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○会長 はい、ありがとうございます。

基本目標の3について、大きく4つの分野の事業の紹介がありました。何かお気づきの点等ございましたら。

どうぞ、はい。

○委員 地域を支え活躍する人材の育成・環境づくりの2のところ、基礎学力が定着している児童・生徒の割合というデータがありますが、例えばこのマイナスのポイントがついてる背景として、小学校の段階から中学校の段階で、例えば竹原市外へ流出している傾向があるのかどうなのか。それが要因になってるのかどうなのか、そこら辺が少し気になるところです。高等学校の立場でいえば、本校も生徒数の確保が非常に大きな課題を抱えてる中です。コミュニティ・スクールを導入して、特色ある学校づくり、これは当然のことながら、やはり魅力のある、特色と合わせて魅力の学校づくりにもしないと、呼び込むこともできないでしょうし、ましてや一定程度競争力も持つ学校づくりをしていかないと、ちょっと先が厳しいのかなということで、いろいろどういう手段があるのか、非常に悩ましい、答えが出るものでもないんですけども、ちょっと高等学校の現場でいうと、非常に厳しいかなと。できれば竹原市内の子はもう竹原市内にどんどん集まってもらえて、魅力あるやっぱり学校ということで、高校のほうも努力していかないといけないというふうに感じております。いかがでしょうか。

○教育次長 中学校の段階でその進学先というんですかね、小学校を卒業した後の進学先ということで、一定の学力のある児童が県立の中学校でございますとか、私立に進学しているというような実態のほうはあると、そのように認識しております。そういった中で、本市としては、就学前から18歳の成人になるまで、しっかり地域でその地域の子供を育てていけるような、さっき校長先生もおっしゃったように、市内全体の教育環境が非常に特色があって魅力のある、そういった学習環境を構築することで、しっかり地域の子供を地域で育てていけるような、そういった体制づくりというんですかね、そういったものの構築が必要と、そのように考えておりますので、今後はそういった方向でしっかり進めてまいりたいと、そのように考えております。

○会長 はい、ありがとうございます。

ほかにどなたかご意見、お気づきの点、ありますでしょうか。

○委員 すみません、じゃあ、質問をちょっと2件と、ご意見というか1件ほど。

まず、2番の多様な人材の活躍促進のところ、女性の給与収入の割合の増加というところで、先ほどの女性であれば子育て支援という部分とこれを考えたときに、女性、今は男性も育児ということにどんどん一緒にやっていられるという時代でもありますが、やはり女性の場合、出産、育児となると、規模とそのバランス、あるいは給料とか、そういうところも課題としてあると思うんですが、市としては、こういったところの両方を立てていくための何か具体的な支援というか、持っていらっしゃるかという質問がまず1点。

2点目の質問は、関係人口の創出・拡大の分野で、目標値を非常に低めに設定されたのか、結果がすごくいい結果が出ていて、ここはちょっとこう控え目に設定されたのか、思わぬこう竹原の魅力があったというふうに評価されているのか、どちらかなというところをご質問として。

あと、3点目の意見というか地域の声なんですけども、一部の地域の方とちょっとお話しする機会がありまして、そこで、健康まちづくりの推進という最後の分野というか、今、地域の皆さんがいろいろ集まって会を、自分たちの健康促進のための活動というのをそれぞれの地域でされておまして、すごく非常にそれが活力の

源になって、皆さん自身もすごくいいというようなご意見というか、お声を聞いたんですが、中に、今、介護度というか、当然要支援1から介護5まで認定されていて、体が動かなくなったとか、歩きづらくなったという介護の状態とは別に、やはり認知症の方で介護がすごく重くなっている。一見ちょっと分かりにくいという方も地域の中に見受けられる件数が増えていると。そういった中で、例えば足腰が難しい方とかは一緒に支えて活動ができたりするんですが、認知症の方とかちょっとおかしいかなという方々に地域の人たちがこう支援しにくいというか、理解がなかなかよく分からないということがあがるようで、健康を維持する活動とともに、そういう地域でお互いが支え合えるような知識というか、勉強ができる機会もあっているのかなというような声が少しあったので、参考までに発表させていただきました。

以上です。

○会長 ありがとうございます。

○観光まちづくり担当部長 それでは、1点目のいわゆる子育て中の女性等の給与収入という部分についての質問でございますが、本市においては、現在具体的な施策という部分は打ち出せていないところはあるんですが、やはり子育てをしながら就業できるというような多種多様な雇用形態、あるいは現在ですとリカント教育等が求められている部分もございますので、市といたしましても、そういった雇用形態等についてしっかり研究しながら施策を打ち出していきたいと考えております。

以上でございます。

○総務企画部長 関係人口の創出・拡大の中で、委員のほうから目標値につきまして、控え目な設定ではないかというご意見をいただきました。令和2年度に設定する際に、正直申しまして、ここまで早く目標値をクリアできるというのは、ちょっとうれしい誤算という面もございます。ただ、ふるさと納税につきましても、たけはらファンクラブの会員につきましても、言い方はどうかとして、多ければ多いほど当然我々もうれしいことでございますし、竹原のイメージアップ、認知度、知名度がアップしたことによりまして、この数字も上がってきたと思っておりますので、こ

ういったことは継続いたしまして、この創生総合戦略、人口減少対策を大きな目的でございますので、そちらのほうにも文字どおり関係人口の増加につながるような取組というのは引き続き行ってまいりたいと思っております。よろしくお願いいたします。

○会長 ありがとうございます。確かに関係人口については、もう少し目標を高くしてもいいのではないかとということをお話を伺いながら思っていました。例えば「向こう何年かで人口と同じ規模にする」といったように。

ドラゴンフライズとの業務提携にしても、街全体で盛り上げているという感じがしませんので、もう少し何かやりようがあるのではないかと具合に思いました。

もう一点、気になったのですが、20ページ目、上から2つ目、ふるさと納税のことです。目標額が7,000万円に対して決算額は8,300万円です。別の会議でプラットフォームの更新投資に使ったとお聞きしましたが、投資を上回るリターンは見込まれるのでしょうか。

○総務企画部長 ふるさと納税につきましては、今、会長のほうからございましたように8,000万円ということございまして、令和2年度は6千数百万円だったと思っております。令和4年度につきましては、1億円以上を目標にしているというところございまして、これもやはり今、直接はもとよりですが、インターネット等、またSNS等で通じまして寄附をより募っていきたいと思っております。

遡りますと4年前に、平成30年7月豪雨災害がございまして、こちらの際には当然通常の災害に対する寄附というものと、やはりふるさと納税でも応援いただくということで、かなりの額をいただいております。引き続きまして、ふるさと納税は、先ほどご紹介がありましたように、プラットフォームの充実とか、より多くの方に紹介をさせていただいておるということございまして、時期的にやはりカキのシーズンでございます12月が一番多いと思っておりますが、その他の返礼品、またその他の取組につきましても、引き続き充実させて、この事業については続けてまいりたいと思っております。よろしくお願いいたします。

○会長 ありがとうございます。

ほかにどなたか。基本目標の3につきまして。

どうぞ。

○委員 私のほうから2点。まず、先ほどのファンクラブの件なんですけども、1,080名というのは、竹原市民とそれ以外の方、どれぐらいの割合があるのかなと思うんですけども。やはり、私自身もファンクラブに入っておりますけども、やっぱり竹原市民が竹原を好きになってほしい、もっともっとやっぱり増えてほしいかなというのがありますし、また、市外の方なんかは、やっぱりこのファンクラブに入っていることで情報のほうをいろいろ入手することができて、すごくいいなと思ってらっしゃるみたいなんですけども、やっぱり竹原の数値が低い、目標の数値が低いということなんですけども、やっぱりもっとたくさんの方に。だから、まずはやっぱり竹原の方にね、その竹原の市民の方がどれぐらいこのファンクラブというのをご存じかなというところもあるんですけども、あまり周知できてないところもあるんじゃないかなというところがあります。やっぱりメリットというのもおかしいんですけども、何かメリットがあれば、もっともっと増えるんじゃないかなとも思いますしというところ。

もう一点なんですけども、観光のほうで、コロナがあって、去年なんかもう人数が減ってますけども、観光プロモーションとか、メディアなんかでもどんどん出てきて、この5月、ゴールデン・ウィークぐらいからどんどん観光客の方も増えておられて、今日なんかでも、うちはお店をやってますので、午前中いらっしゃった方が関西のほうからいらっしゃった方で、初めて竹原に来ました。でも、思ったよりもすごくいいところで、瀬戸内海の景色もすごくいいし、町並みもすごくいいし、今度はぜひ家族でまた来たいというお話を伺って、本当にいらっしゃる方は結構お話しさせていただくんですけども、ほぼほぼ何か思ったよりもすごくいいところだからということをお願いいただく方がすごく多くて。なので、もっともっとやっぱり対外的なプロモーションというのをさせていただいて、竹原のことを知っていただきたいなというのをすごく思います。

以上です。

○総務企画部長 たけはらファンクラブの関係で私のほうから申し上げます。

おっしゃるように、市民と市民以外の方ということで、割合はちょっと、申し訳ありません、今手持ちがございませんので失礼いたしますが、確かに周知という面で、それが十分に行き渡っているか、特に市民の方に行き渡っているかといいますと、なかなか当然十分行っていないと思っております。それで、市民の中でも特にファンクラブは竹原市出身の方、在住の方も含めまして竹原ファンということと、ゆかりのある竹原ファンということで、ちょっと例を申しますと、以前、広島ホームテレビの番組で竹原を訪れていただいた吉本興業の石田靖さん、こちらの方もファンクラブに入っていておられます。あらゆる機会を通じて、いろいろな方に入っていておられますし、文字どおり竹原の応援団を募っておりますので、今後におきましても、市民、また市民以外の方も幅広く入っていただきまして盛り上げていきたいと思っております。よろしく願いいたします。

○観光まちづくり担当部長 観光プロモーションにつきましてでございますが、5月頃から増えているということで、非常に喜ばしい話題をいただきましてありがとうございます。プロモーションにつきましては、冒頭説明させていただきましたように、平成30年度から3年間はまず国内向け、主に国内向けということで取組をさせていただきまして、令和3年度からは国内、国外、インバウンドということで実施させていただいたところでございます。

観光プロモーションについては、まずは竹原市のことを知っていただく、魅力を発信しようということで取り組んでまいりまして、令和元年度、令和2年度につきましては、成果だとは思ってんですが、テレビ、新聞、雑誌等のメディアに取り上げていただく件数が年間100件を超えるぐらいということで、プロモーションの効果を実感してるところでございますが、令和3年度については、インバウンドもということで取り組んだところでございまして、ちょっと取り上げ件数は減ったところではございますが、やはりプロモーションの効果ということが先ほど北丸委員さんのほうからも出てるのかなと感じましたので、引き続き積極的に取り組んでまいりたいと思っております。

以上です。

○会長 はい、ありがとうございます。

ほかに基本目標3につきまして何か。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○会長 そしたら、以上の3つの目標を通しましてお気づきのことが、あるいは思い出されたこと等ございましたら、ご自由に発言いただければと思いますが。まだご発言のない方から優先的にいかがでしょう。

○副会長 本当に多くの取り組みをされていることがわかって、住みやすい街になっていくんだろうなど。私は呉から通っておりますが、竹原に赴任しいろいろなところを歩かせていただいて景観がよく、皆さんおおらかで本当に良いところだなと感じています。この取り組みや雰囲気良さを外に発信し広げていくことが必要だと思います。また、本題とはずれますが、皆様の討議を聞かせていただいてとても良い内容なので、それぞれの施策を関連づけ全体像を作る、生まれる前から人生の役目を終えるまで竹原市に住んでいたら、人生を通してどの時期にどのようなケアが受けられるか、自身が地域にどのように関われるか・つながりを持てるかが一目でわかるモデルがあればいいなと思いました。この街にずっと住み続けたいな、この街に移住してみたいなと思っていただけるようなものがあれば。どこの自治体も、また私共厚生労働省のHPを見ても個々の施策等について詳しく書かれたものはあっても、それぞれの施策の関連性や全体像をわかりやすく確認できるものを見たことがありません。素人考えではありますが、自身の人生を照らし合わせてトータルで見れるモデルがあれば良いなと思いました。

○委員 私は感想といいますか、子供たちを預かっている立場ですので、今のご説明の中にありました学力、それから地域の行事に参加している子供たち、それから自分の住んでいる地域が好きだと答えることができる児童・生徒といったあたりが非常に学校としても求められているところであると思っております。学校にいましても、竹原市内の学校と地域というのは非常に近いなという感じがしています。大変見守っていただいている。それから、学校へしっかり関わってくださっているところあたりが児童・生徒の住んでいるところが好きだという割合が高いところあたりに関連しているのかなと思うと同時に、地域の方のお話を聞くときに、子供たち

の姿を見たらとか、声をかけてくれたら元気になるというようなお話もしていただきます。そういった近いところでの関わりというのは今後も大事にして、双方向というよりも、共に、これはコミュニティ・スクールの仕組みを活用するということになるんだと思うんですが、地域も学校も共に子供たちを育てていくというようなところを今後より一層充実していきたいなと思っております。

それから、本校でいいますと、近隣の広島空港、国際空港さんとのコラボといいますか、プロポーザル大会というところに参加をさせていただいて、その賞を取ったご褒美で、今、本校の3年生が竹原市のPR動画を作成し始めています。先日も動画作成の会社の方と企画会議をしまして、8月の下旬から撮影に、生徒も町並みに出て行って、ここをぜひPRしたいというところをチョイスしまして、生徒も登場すると、出演させてもらおうと。子供たちの意見では、ぜひドローンで撮影したいというような思いも持っていて、それを実現してくださるということで、非常に楽しみにしていると同時に、こういうことを通して子供たちが竹原を知ることにもきつとなるんだろうなと思っているところです。ぜひ世界に視野を広く持ちながら、地域で何ができるかとか、地域貢献できるかとか、将来を少し見据えた子供たちを育てていきたいなと思っております。感想になります。

はい、以上です。

○会長 はい、ありがとうございます。

ほかに目標1から3、全体を通じまして何かお気づきの点、ありますでしょうか。何か、よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○会長 本日はいろいろなご意見をいただきました。市では非常に多数の事業が平行して進められています。従来ですと、「予算が付いた」「事業を実施した」で終わってしまいがちでした。ところが最近は、その事業によってどのような成果があったかが問われるようになっていきます。これによりPDC Aのサイクルを描きながら事業を展開する、点検する、次の計画に生かすということが重要になってきています。今回は主要事業に絞って検討しましたが、重要なお指摘がたくさんあったと思います。市におかれましては、本日の議論を踏まえて、次の行動計画に反映させていただければと思います。

本日はありがとうございました。事務局にお返しいたします。

○事務局 委員の皆様には様々なご意見をいただきまして、どうもありがとうございました。本日の会議は以上でございますが、次回の会議を令和5年3月頃予定しております。また日程のほうを調整させていただいてご案内いたしますので、どうぞよろしく願いいたします。

では、以上をもちまして令和4年度第1回竹原市地方創生推進会議を終了いたします。長時間どうもありがとうございました。